

【方針1】目標1 自分を大切にし、他人を思いやる気持ちなど、豊かな心を育む

## 6 施策の点検・評価

**方針1 感性を豊かに働かせ、社会の中でたくましく生きていくことのできる子どもを育てる**

**目標1 自分を大切にし、他人を思いやる気持ちなど、豊かな心を育む**

人と人々が支え合う社会の中で、自分の個性を伸ばし、可能性を広げ、多様な人々と協調しながら生きていくためには、自分を大切にできる気持ちとともに、他者を思いやる気持ちが必要です。

子どもを取り巻く環境の変化などから、規範意識や人間関係を形成する力の低下、さらには命を軽んじる風潮などがあります。

教育委員会では、人と関わり、ふれあう活動をはじめ、命を大切にできる教育の推進や道徳教育、読書教育を一層充実させることにより、社会の中でたくましく生きていくことのできる子どもの育成を目指します。そして、人と人とのあたたかい関わりの中で、家庭・学校・地域が目指す子ども像を共有し、連携・協働を通じて、豊かな心を育てていきます。

### ○目標1に属する施策とその評価

施策	評価
施策1 人と関わる力を身に付ける活動の充実	○
施策2 道徳教育の充実（命を大切にできる教育の推進）	○
施策3 読書教育の推進	○

▶施策1 人と関わる力を身に付ける活動の充実

人と関わる力を身に付け、望ましい人間関係をつくるために、学校生活や地域活動などを通して、相手の話をよく聞いたり、自分の思いを相手に伝えたりして、互いの価値観を認め合う力を育成します。

【主な事業・取組の実績】

- ・創意と活力のある学校づくり事業では、「いちかわ学校三ヵ年計画」※1 について全校長・園長を対象として10月に面接を実施し、目標に対する各学校の取組状況を確認し、助言した。
- ・学習支援推進事業では、コロナ禍により、外部人材の協力を得ることについては難しい面もあったが、各学校で地域支援者約4,700名に協力いただき、学習支援を実施した。

評価	評価の理由
○	成果指標2は、既に目標値に達し、1、3及び4も目標値付近を推移している。また、コロナ禍ながら、各学校で地域支援者約4,700名を活用し学習支援を実施した実績等から、施策の実現が概ね図られてきている。

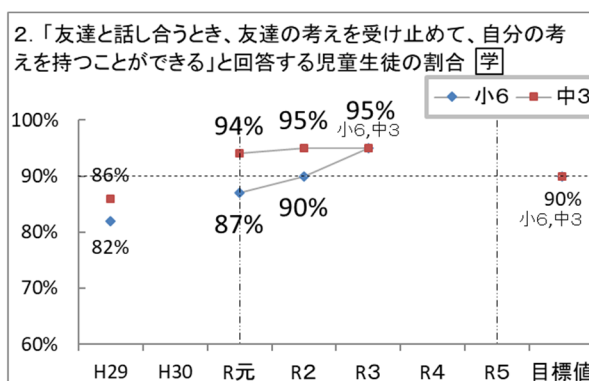
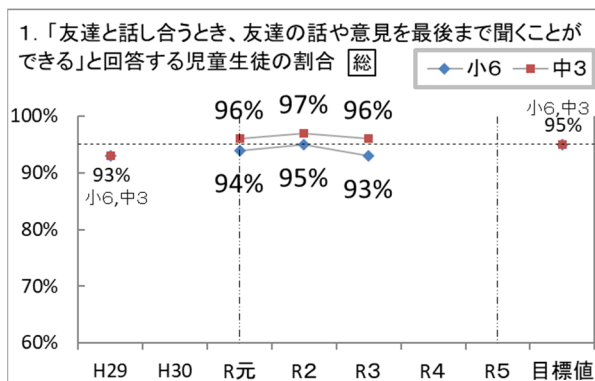
【今後の方向性】

- ・学びの中で実施される協働的な活動は、人との関わりを重視する取組を通して、豊かな心を育むことにつながっている。今後も、教育活動のさまざまな場面において、対話により自分の思考を深められるようにしていく。
- ・今後は、ウィズコロナ※2 を踏まえ、安全面に配慮しながら、場に応じて外部人材の協力を得て、外部人材との関わりを通して、人と関わる力を身に付けていくよう取り組んでいく。(指導課)

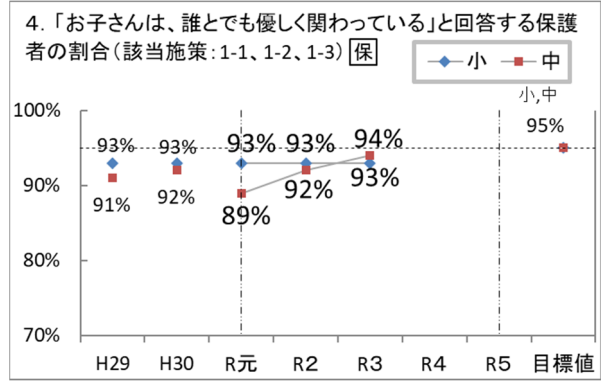
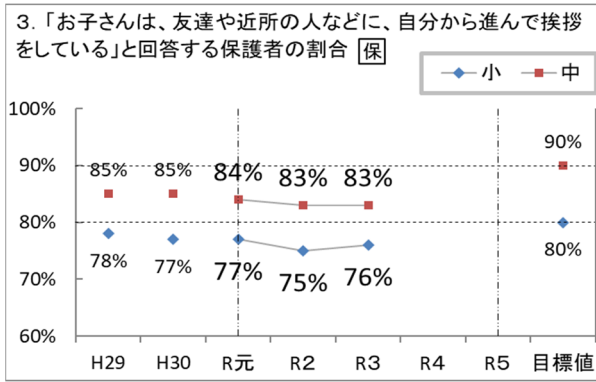
※1 いちかわ学校三ヵ年計画…各学校で立案する3年間を見通した具体的な教育計画。

※2 ウィズコロナ…コロナとの共存・共生。

【成果指標】



【方針1】目標1 自分を大切にし、他人を思いやる気持ちなど、豊かな心を育む



▶**施策2 道徳教育の充実（命を大切にす教育の推進）**

道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度など、よりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、特別の教科 道徳を中心に、学校の教育活動全体を通じた道徳教育の質の向上を図ります。

自分の命だけでなく、他人の命も大切にす意識を育むため、自分の良いところをたくさん見つけ、それを伸ばしていくことで、自分はかけがえのない存在であると認めることのできる教育を進めます。また、いじめをしない、させない、許さないなど、他人を思いやるあたたかい心を育成します。

【主な事業・取組の実績】

- ・9月に実施した「あいさつ運動」では、コロナ禍においても可能な活動を提案し、実施を推奨した。
- ・道徳推進事業では、市内の道徳教育推進教師を対象に研修会を2回実施した。推進教師の役割や各学校の全体計画<sup>\*1</sup>・別葉<sup>\*2</sup>を確認した。授業の工夫改善について具体的な方策を伝達し、共通理解を図った。
- ・学校支援実践講座事業では、地域支援者に向けた講座を6月、7月、1月に計3回実施した（1月は教育講演会）。
- ・10月～12月にかけて交流会を市内14校（小学校12校、中学校2校）、55学級において実施した。

評価	評価の理由
○	主に中学校では、全校道徳として地域の方による出前授業を行っていたが、成果指標9の数値は下がっている。コロナ禍により活動を制限され、開催しにくくなったことが一因と考えられる。その他の成果指標については横ばいか上昇傾向にあるため、施策の実現は概ね図られてきている。

【今後の方向性】

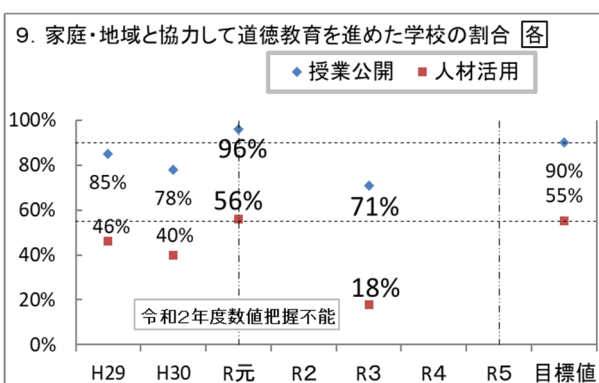
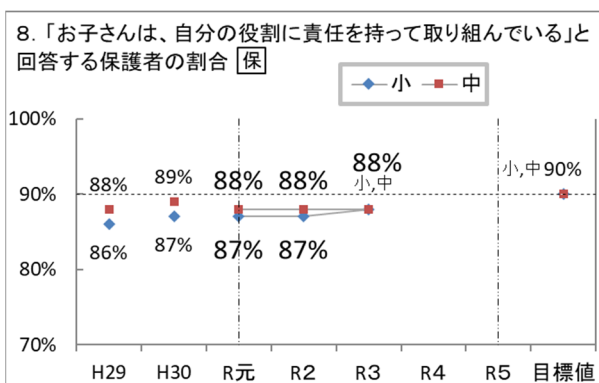
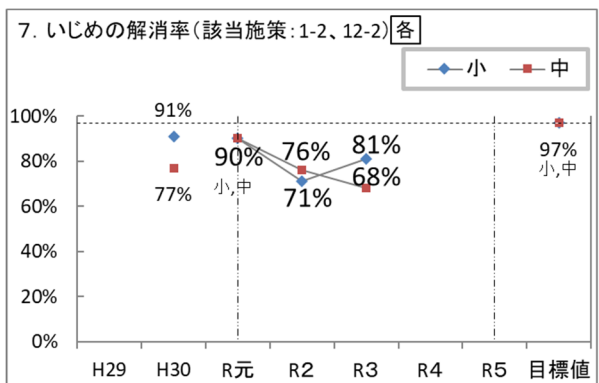
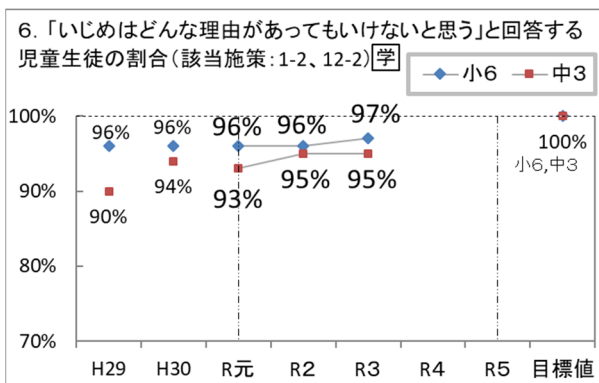
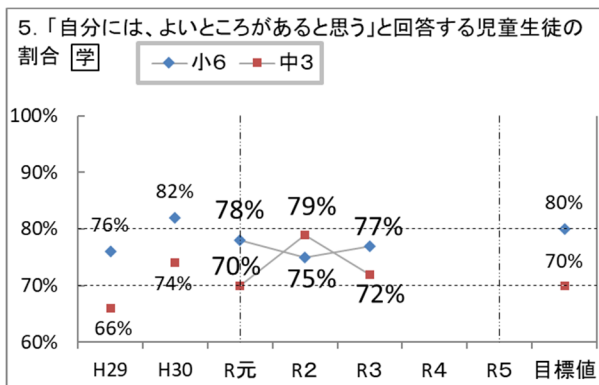
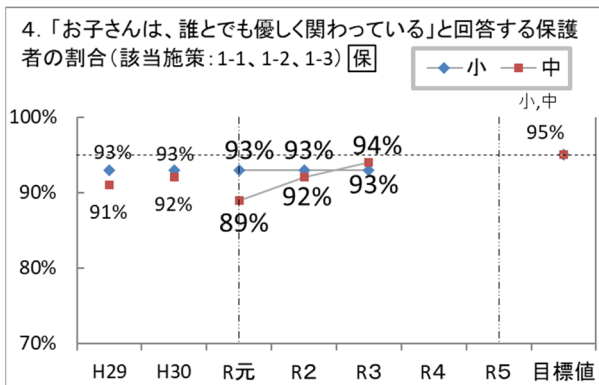
- ・「あいさつ運動」については、コロナ禍での活動であったが、児童生徒主体の活動内容を工夫したり、実施時期をずらしたりして各学校が創意工夫をして実施することができた。今後は、道徳教育との関連をさらに深め、年間指導計画の中に意図的に位置付けていくようにする。
- ・各学校では「考え・議論する道徳」として、授業改善が試みられた。発問内容の質的転換や多面的・多角的に考えさせる手立てを講じる授業が展開されつつある。引き続き授業改善を促すとともに、学校全体で取り組む道徳教育の充実への手立てを両輪として進め、他者を思いやるあたたかい心の育成に努めていく。（指導課）
- ・若年者層だけでなく、ベテラン層にも研修の機会を広げ、道徳教育に関する知識・理解を一定程度充実させることができた。今後は、授業実践例も内容に入れていき、さらに充実した、より実践的な研修を目指していく。（教育センター）
- ・コロナ対策を図りながら児童生徒と地域支援者との心温まる交流の場を設けることができた。
- ・市民に対して実践講座事業の周知を強化し、講座受講者の増加及び地域支援者としての能力育成を目指す。

【方針1】目標1 自分を大切に、他人を思いやる気持ちなど、豊かな心を育む

・地域学校協働活動推進員と連携を図りながら、地域学校協働本部を主体とする交流会を実施できるよう促していく。(学校地域連携推進課)

※1 全体計画…道徳教育の学校教育活動全体を通して、道徳教育を進めるうえでの重点目標を示すもの。  
 ※2 別葉…全体計画の実質化をはかるため、指導の内容や時期を整理し、一覧できるもの。

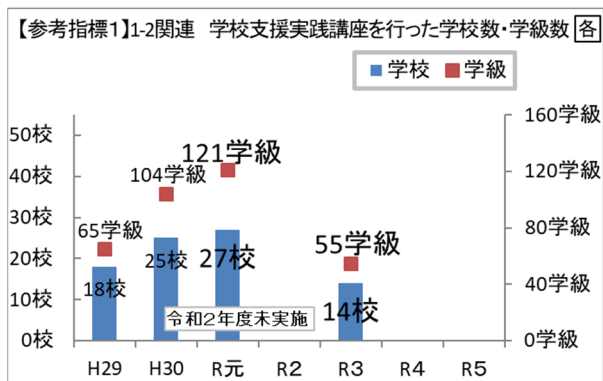
【成果指標】



※ 令和2年度は県の調査方法が教育委員会での取りまとめ方式からWebでの直接回答に変更されたため数値の把握不能、令和3年度は県から市川市のデータが送付されたため、市で集計し数値化した。算出方法が異なるため、単純比較はできない。

【方針1】目標1 自分を大切にし、他人を思いやる気持ちなど、豊かな心を育む

【参考指標】



※ 令和2年度は、コロナ対策のため、講座未実施

▶**施策3 読書教育の推進**

豊かな心を育むために、読書コミュニティ※をはじめとする、多様な読書活動や学習活動での図書の利用など、幼児期からの読書教育を推進します。また、学校図書館の役割が重要であることから、図書館資料の整備、学校図書館相互や公共図書館とのネットワークの積極的な活用など、図書館機能の充実を図ります。

【主な事業・取組の実績】

- 学校図書館支援センター事業では、全小中学校（義務教育学校、特別支援学校含む）の学校図書館訪問を行い、読書推進に向けた学校図書館環境づくりについての助言を行った。また、学校図書館支援センター通信を年10回発行し、各学校の取組を紹介し、学校図書館運営の充実に結びつくように努めた。
- 学校司書設置事業では、学校司書を全校に配置しており、コロナ禍の中、学校司書の研修はオンラインを1回、資料配信を2回行った。また、学校図書館訪問も全校実施し、管理職からの聞き取りを踏まえて学校司書への指導、助言を行うことができた。

評価	評価の理由
○	<p>成果指標10は、目標値との差は大きいものの、学校図書館の資料を教室に配置し、常時活用できる環境の整備や、朝読書の時間の設定など、読書を推進する取組を多くの学校で進めたことで、児童生徒が知識を広げ、考えを深める一助となっている。授業時数に余裕のない小学校高学年や中学校においても、図書館資料の活用が学習計画に適切に位置づけられ、学習の質が高まっていることから、施策の実現が概ね図られてきている。</p>

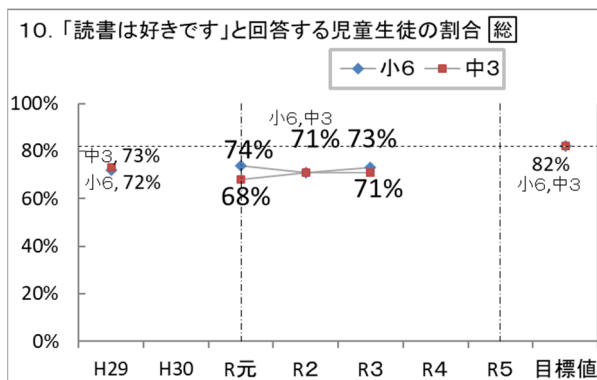
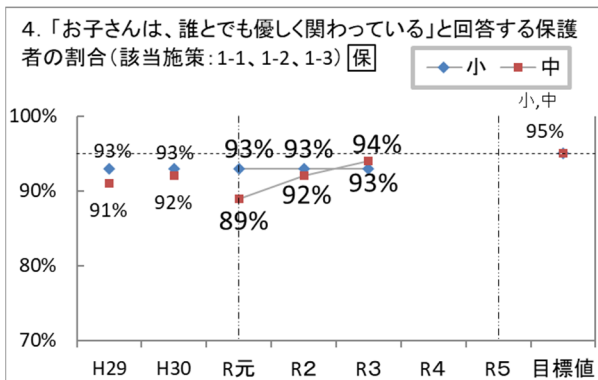
【今後の方向性】

- 令和3年度の学校図書館も昨年度と同様、コロナ対策を講じながらの運営となった。令和3年度は児童生徒が学校図書館に関わるということ、また、授業での活用を推進することを目標に、学校司書、司書教諭を中心に読書活動を推進してきた。小学校高学年における授業活用と中学校の学校図書館活用に課題が見られるため、引き続き、学校司書、司書教諭への研修や、学校図書館訪問での指導、助言を行っていく。（指導課・教育センター）
- コロナ禍での学校図書館運営が今年で2年目を迎え、各学校では感染症拡大防止対策の具体的な手立てについても定着し、学校司書や司書教諭を中心に読書活動を推進することができた。学校図書館活用の推進に向けて、引き続き学校司書・司書教諭の研修の充実に努めていく。（教育センター）
- 国が示す図書の整備率を上回っており、引き続きその状況を維持できるよう予算の確保に努めていく。（就学支援課）

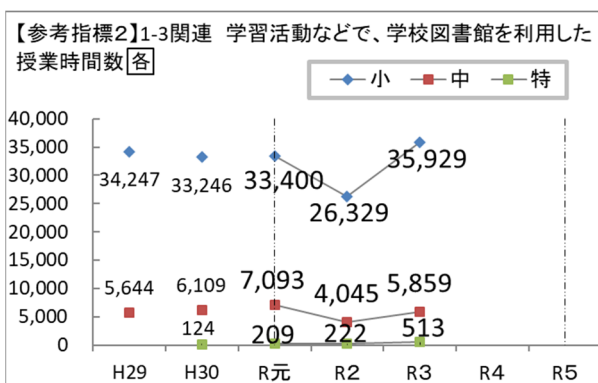
※ 読書コミュニティ…家庭・学校・地域が一体となって読書活動を進め、読書を通じた子育てを進める地域社会。

【方針1】目標1 自分を大切にし、他人を思いやる気持ちなど、豊かな心を育む

【成果指標】



【参考指標】





【方針1】目標2 主体的に学びに向かい、知識・技能や思考力・判断力・表現力等の資質・能力を育成する

**目標2 主体的に学びに向かい、知識・技能や思考力・判断力・表現力等の資質・能力を育成する**

変化が激しく将来の予測が困難な社会において、自分の人生を切り拓いて生きていくためには、生きて働く知識・技能の習得、未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力、学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力・人間性の育成が重要になります。

教育委員会では、子どもの発達や成長のつながりを大切にし、学校間のなめらかな接続・連携を図ったり、児童生徒の実態に応じたきめ細かな学習を推進したりするなど、一人一人に寄り添った教育を充実させていきます。また、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、開かれた教育課程の実現や主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に取り組みます。

○目標2に属する施策とその評価

施策	評価
施策1 幼児期における教育の推進	○
施策2 児童生徒の確かな学力を育成する取組の推進	○
施策3 情報教育の推進	○
施策4 学校間の連携の推進	○

【方針1】目標2 主体的に学びに向かい、知識・技能や思考力・判断力・表現力等の資質・能力を育成する

### ▶施策1 幼児期における教育の推進

集団生活や遊びを通して、健康な心と体、社会性を身に付け、自然や芸術にふれる機会を設けることにより、情緒豊かな心を育みます。また、友だちとの関わりなどから、人と関わる力を身に付け、身近な出来事に興味・関心を持つことにより、意欲や探究心を高めていきます。さらに、子ども一人一人の個性を大切にしつつ、集団生活の中での自己抑制力、道徳性の芽生えを培い、生きる力の基礎を育む教育を推進します。

#### 【主な事業・取組の実績】

- ・創意と活力のある学校づくり事業では、「いちかわ学校三ヵ年計画」について全園長を対象として10月に面接を実施し、目標に対する各園の取組状況について確認し、助言した。
- ・市の関係部署や関係機関との連携による幼稚園教諭と保育士との交流では、幼児期の教育や保育の質の向上を図るための研修会を5回、幼稚園主催の実地研修を5回実施した。
- ・幼児教育推進事業では、アプローチカリキュラム<sup>※1</sup>についての共通理解を図るため、公立保育園3園を訪問した。

評価	評価の理由
○	成果指標11、12、13いずれも目標値付近で推移している。市の関係部署や関係機関と連携し、幼稚園教諭と保育士の合同研修を複数回実施するなど、双方の交流を重ねる取組を行ってきたことから、施策の実現が概ね図られてきている。

#### 【今後の方向性】

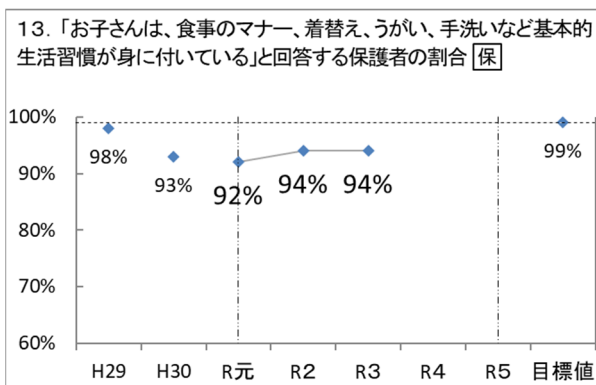
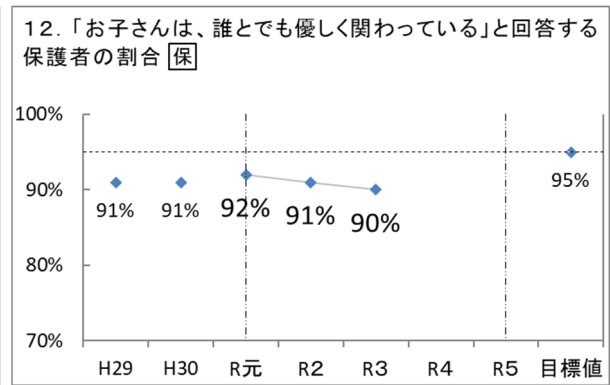
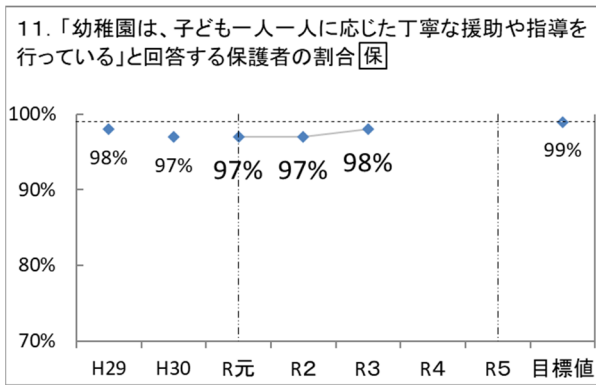
- ・コロナ禍による公私立幼稚園、保育園の園閉鎖、学級閉鎖のため、幼保交流研修、私立幼稚園を含めた研修会に加え、アプローチカリキュラム・スタートカリキュラム<sup>※2</sup>研修も開催を見合わせざるを得ないこともあった。研修環境の整備に努め、引き続き、公立、私立の幼稚園教諭、保育士、保育教諭が共に学び合う研修を進め、幼児期の教育・保育の質の向上を図っていく。また、すべての幼児教育施設を対象にアプローチカリキュラムの周知を推進し、小学校を含めた研修の実施等により幼児教育と小学校教育の円滑な接続に努めていく。(指導課)

※1 アプローチカリキュラム…幼児期にふさわしい生活を通して、この時期の資質・能力を育み、小学校の生活や学びにつながるように工夫された5歳児10月から修了までの指導計画。

※2 スタートカリキュラム…小学校生活へ適応していけるよう、幼児期の育ちや学びをもとにして編成した入学当初の指導計画。

【方針1】目標2 主体的に学びに向かい、知識・技能や思考力・判断力・表現力等の資質・能力を育成する

【成果指標】



▶施策2 児童生徒の確かな学力を育成する取組の推進

基礎的・基本的な内容を確実に習得し、個に応じた学びを充実させるために、指導方法の改善と学習環境の整備に取り組みます。また、主体的・対話的で深い学びを実現するための授業改善を図るとともに、身に付けた知識や技能を学習や生活に活用していく力を高めるための問題解決型の学習を充実させます。

【主な事業・取組の実績】

- ・創意と活力のある学校づくり事業では、「いちかわ学校三ヵ年計画」についての校長面接の中で、確かな学力の育成に向けた取組について確認・助言した。
- ・少人数学習等担当補助教員事業では、少人数指導教員を市内各小学校に1名又は2名、各中学校に教科の必要数に応じて配置し、きめ細やかな指導の充実を図った。
- ・学校環境整備事業では、学校の必要に応じて備品等の更新・購入をしている。
- ・小学校・中学校コンピューター教育振興事業では、1人1台の学習用タブレット環境の実現に向けて、必要な機器と環境の整備を行った。
- ・各種作品展事業では、9月に科学作品審査会を実施した。こども作品展はオンライン開催、新聞展は市川市生涯学習センターにて実施した。
- ・音楽会活動事業では、コロナ対策から、児童生徒音楽会と地区別音楽会をオンライン開催で実施した。
- ・コロナ禍のため、対面研修をオンライン研修に切り替えて行うなどして、教職員研修を行った。

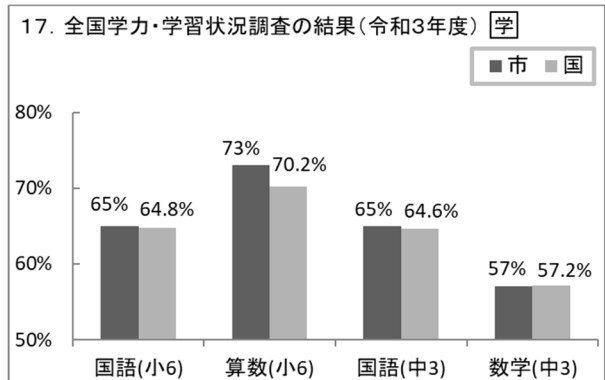
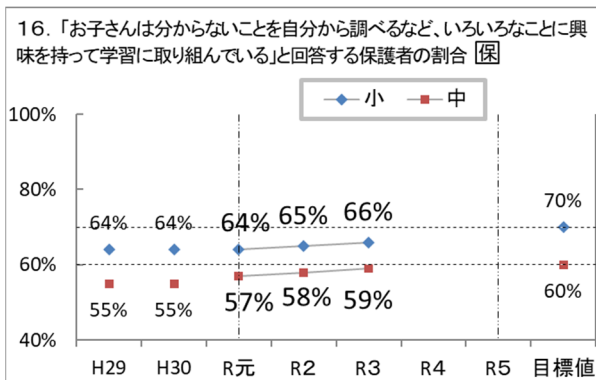
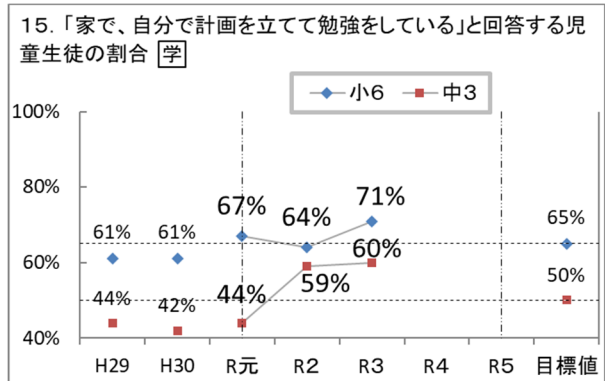
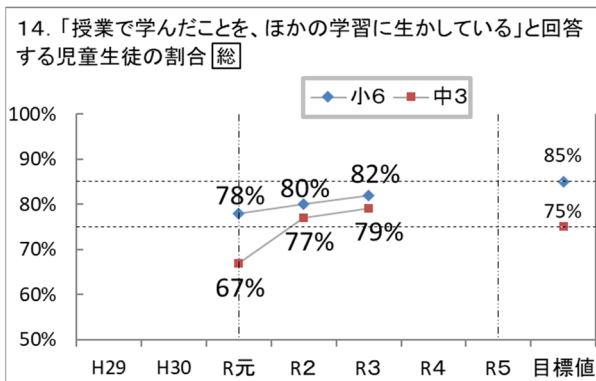
評価	評価の理由
○	成果指標14、15、16は概ね横ばいの数値となっている。取組として、少人数指導教員を市内の各小学校に1～2名、各中学校に教科の必要数に応じて、配置し、きめ細やかな指導の充実を図るなどの実績から、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

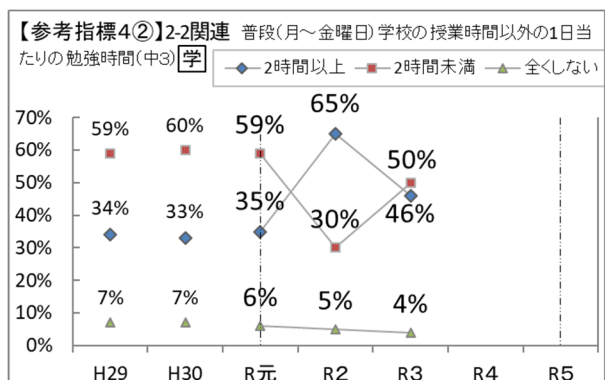
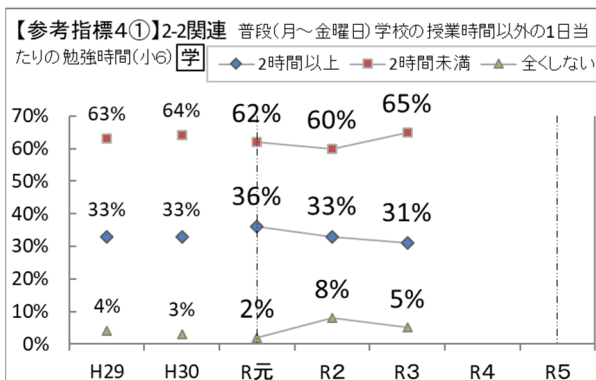
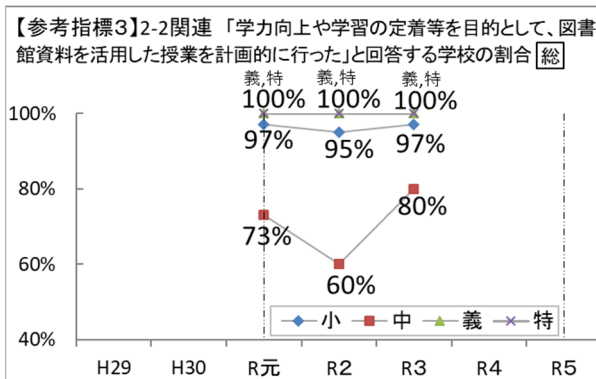
- ・令和3年度も、コロナ対策に伴い学習活動の制限を実施したり、学級閉鎖等への対応を実施したりした。特に、学級閉鎖等の対応については、オンライン指導に全市的に取り組み、学習の保障を行った。今後も、緊急事態に対応できるように、学校との連携を図っていく。
- ・学習指導要領の改訂に伴い、主体的・対話的で深い学びの視点に立った学習展開について指導助言を進めてきた。引き続き、感染症拡大防止対策を講じながら学校訪問の活用や、各学校での研修を支援していくことで新学習指導要領の理解を深める取組を継続していく。
- ・今後も、コロナ対策を図りながら、作品展や音楽会の実施に取り組んでいく。(指導課)
- ・1人1台の学習タブレット環境が整備され、各学校や家庭において活用ができるようになった。学校のどの場所でも活用ができるような学習用タブレット環境の整備を進めていく。(教育センター)
- ・学習指導上必要な教材備品の更新や新規購入を行い、教育環境の充実を図る。(就学支援課)

【方針1】目標2 主体的に学びに向かい、知識・技能や思考力・判断力・表現力等の資質・能力を育成する

【成果指標】



【参考指標】



▶施策3 情報教育の推進

学習の基盤となる資質能力としての情報活用能力を育てます。小学校では、図書資料を活用する力や、情報手段の基本的な操作能力、プログラミング的思考を育て、中学校では、さらに生活や社会における問題をプログラミング的思考によって解決する力を養います。また、情報モラル教育を推進し、情報技術を適切かつ効果的に活用する力、情報社会に主体的に参画しようとする態度を育てます。

【主な事業・取組の実績】

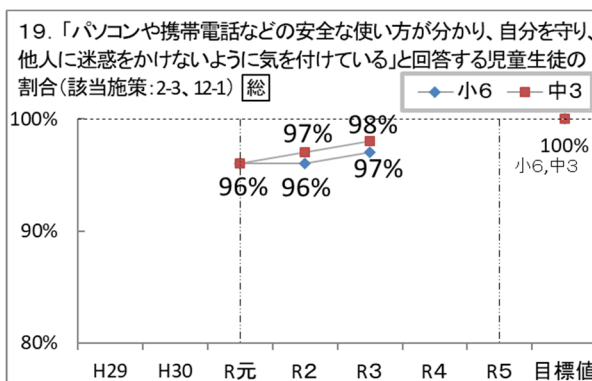
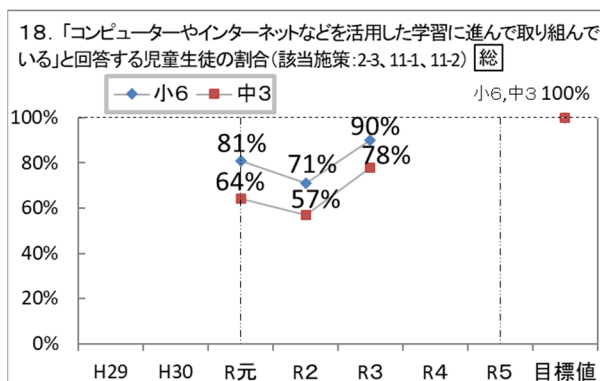
- ・小学校・中学校コンピューター教育振興事業では、月2回 ICT 支援員を各学校へ派遣し、ICT 機器を活用した授業についての支援を実施した。
- ・教職員研修事業では、学習用端末の操作研修や活用研修を行った。令和5年度はより授業に直結した学習用端末の使い方研修を計画していく。
- ・学校図書館支援センター事業では、学習活動などで学校図書館を活用した令和3年度の授業時間数が、小学校 35,929 時間、中学校 5,859 時間、特別支援学校 513 時間、合計 42,301 時間であり、幅広い教科での活用があった。教職経験4年目教員の研修会を実施し、情報教育推進に向けての授業づくりについての研修を行い、教職員の意識の向上が図られた。

評価	評価の理由
○	成果指標 18 では、小・中学校ともに大幅に増加している。19 では概ね目標値の数値となっていることから、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

- ・文部科学省委託事業調査研究の推進協力校の実践を市内へ広げることで、情報活用能力育成に向けた授業づくりの推進に努めている。今後は、学校図書館と ICT 機器を組み合わせた授業づくりについての調査研究を進めていく。
- ・ICT 機器等の普及により児童生徒の情報に関する意識が高まってきている。今後は、ICT 機器の活用のみならず、情報モラル教育についても充実を図っていく。(教育センター)
- ・国が示す図書の整備率を上回っており、引き続きその状況を維持できるよう予算の確保に努めていく。(就学支援課)

【成果指標】



▶施策4 学校間の連携の推進

子どもの学びや育ちの連続性を強化するために、幼稚園・保育園・小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校・高等学校など、地域での学校間の連携を推進します。また、中学校ブロックを中心とした教職員や子どもの相互交流、授業公開などにより、指導の方法や子どもに関わるさまざまな情報の共有化を図るとともに、人事交流を推進します。

【主な事業・取組の実績】

- 市川版中高一貫教育推進事業では、中学校・義務教育学校・高等学校の校長（第1回）、幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校の教務（第2回）対象に研修会を実施した。学びの接続や連携について実践報告や協議を行い、意識の高揚を図った。また、各学校の連携を教育委員会が取りまとめ一覧を作成した。
- 交流人事では、葛南教育事務所管内5市にて、校種・教科・性別・年齢等をもとに、3年間の人材の交流を行った。
- 義務教育学校設置事業では、将来的な施設一体型の義務教育学校の設置を目指し、「義務教育学校の設置に関する検討委員会」を東国分爽風学園で3回、高谷中ブロックで5回実施した。令和3年度より小中一貫型小学校・中学校としてスタートした東国分爽風学園では、3校合同のオンライン集会や中学校教員による小学6年生に対する乗り入れ授業、新しい領域「ふるさと探究科」の創設などの取組を実施した。高谷中ブロックでは、3校を令和4年度から小中一貫型小学校・中学校とし、通称「信篤三つ葉学園」として取組を進めることとした。

評価	評価の理由
○	<p>成果指標20では、目標値を上回る数値となるが、21では目標値を大きく下回っている。コロナ禍による近隣校との取組が減少したものと考えられるが、小中一貫型小学校・中学校の実施に向けた準備を進めるなど、学校間の連携の推進を図った取組などから、施策の実現が概ね図られてきている。</p>

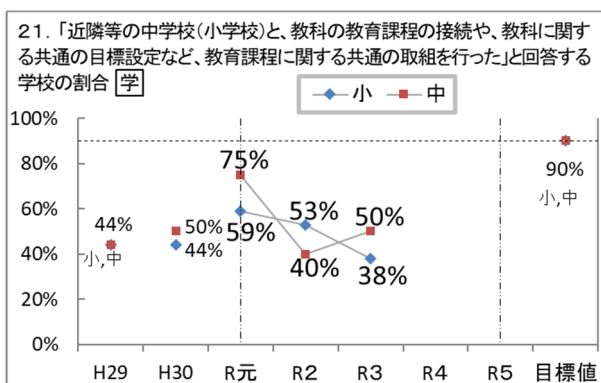
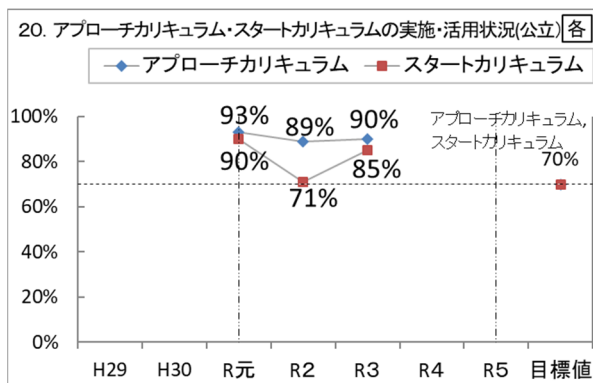
【今後の方向性】

- 学校間連携については、コロナ禍の状況に合わせた教育活動の実施も視野に入れ、令和3年度は、公立だけでなく、私立幼稚園・保育園へ研修会への参加を呼びかけた。今後は、地域のつながりを意識した保育園・幼稚園・こども園・小学校の連携を推進していく。（指導課）
- 他市を経験した帰還者は、学年主任等を務めるなど学校の中心となって活躍しており、交流人事は学校組織の活性化と職員の資質向上につながっている。今後は、人事交流の成立が希望者の2割程度であるため、他市との協議を重ね、割合を増やせるように努めていく。（義務教育課）
- 東国分爽風学園では、3校の教職員の代表から構成されるプロジェクト会議で、小中一貫教育の取組の検討や情報の共有化を図ることにより、取組を進めることができた。令和4年度は、プロジェクト会議に加えて「専門部会」を設置し、さらに具体的な取組を検討し、小中一貫教育の推進を図る。
- 高谷中ブロックでは、小中一貫型小学校・中学校とすることについて、「義務教育学校の設置に関する検討委員会」における協議や保護者説明会及び説明動画の配信などを

【方針1】目標2 主体的に学びに向かい、知識・技能や思考力・判断力・表現力等の資質・能力を育成する

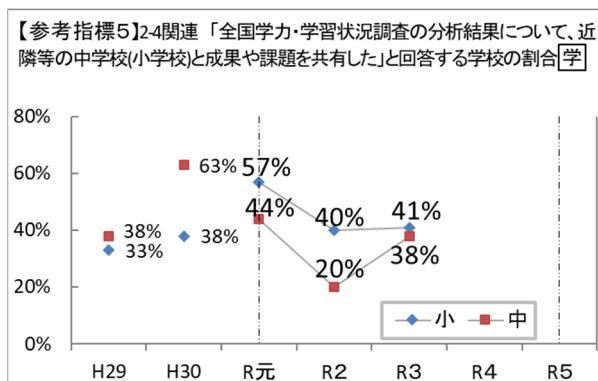
通して、保護者や地域の意見を丁寧に聞くことで、事業を円滑に進めることができた。今後は、東国分爽風学園の事例を参考に、小中一貫教育の取組を検討していく。また、将来的な施設一体型の義務教育学校の設置については、信篤地域のまちづくりと合わせて検討も進めていく。(学校環境調整課)

【成果指標】



※アプローチカリキュラムは、「幼児が入学後に経験することが予想される生活の仕方や入学後の生活に近い環境を用意したりすることができた。」について「園全体で取り組むことができた」及び「学年全体で取り組むことができた」と回答した園の割合。スタートカリキュラムは、「児童が幼児期に経験した活動を取り入れたり、幼児期の生活に近い環境を用意したりすることができた。」について「学年として取り組むことができた」と回答した学校の割合。

【参考指標】





**目標3 健康に関する意識を高め、健やかな体を育成する**

長寿化に伴う、人生100年時代の到来が予測されており、ますます生涯にわたってたくましく生きるための健康や体力を育成していくことが大切になってきています。

生涯にわたって、健康で充実した生活を過ごすためには、子どもの頃から望ましい生活習慣を身に付け、健康な体をつくることが大切です。

教育委員会では、食を含めた望ましい生活習慣を身に付けるために、健康に関する正しい知識や情報に基づいて、自らの健康について判断できる能力を育てます。また、運動やスポーツに親しむ機会を充実することにより、生涯にわたり健康な生活が続けられる健やかな体を育成します。

○目標3に属する施策とその評価

施策	評価
施策1 望ましい生活習慣を身に付ける取組の推進	△
施策2 食育の推進	△
施策3 体力向上の取組の推進	△

▶施策1 望ましい生活習慣を身に付ける取組の推進

健全な生活習慣を身に付けるために、検診や調査に基づき、一人一人の実態に応じた指導・支援を行います。また、家庭・学校が一体となって、「早寝・早起き・朝ごはん」などの生活習慣を身に付ける取組を推進します。

【主な事業・取組の実績】

- ・ヘルシースクール\*推進事業では、「望ましい生活リズムの確立」について、各学校で指導や実践ができるよう、ヘルシースクールプランの作成を依頼した。
- ・中山小学校が推進校として「大切な睡眠」についての授業実践を行った。
- ・小児生活習慣病予防検診では、コロナ対策を行いながら、市内小学校等40校（約3,000名）に実施することができた。二次検診についてはコロナの校内感染リスク低減のため、実施を見合わせた。
- ・すこやか口腔検診では、コロナ対策を行いながら、市内小学校5校（約500名）に実施することができた。これまで各学校で行っていた事後指導をオンラインで開催した。

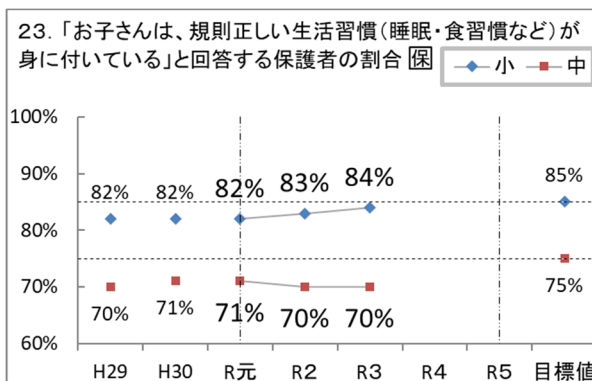
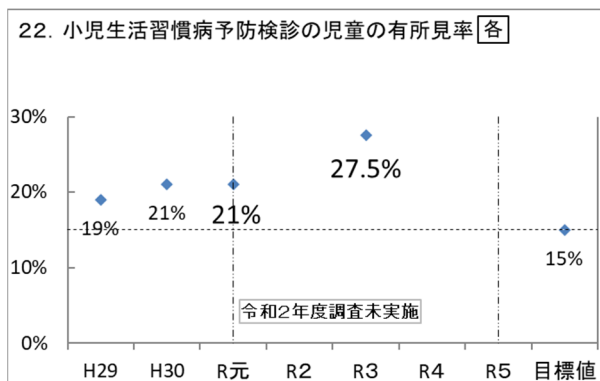
評価	評価の理由
△	成果指標23は目標値付近で推移しているものの、22の小児生活習慣病予防検診の有所見率の増加は、コロナ禍による外出制限による運動不足などの影響も考えられることから、施策の実現が図られてきているとはいえない。

【今後の方向性】

- ・令和2年度は開催見合わせとしていた「小児生活習慣病予防検診」「すこやか口腔検診」を再開することができた。オンラインでの事後指導など、新たな取組も実施することができたので、引き続き、コロナ対策を怠ることなく、望ましい生活習慣を身に付けることの大切さを児童生徒及び家庭へ啓発していく。（保健体育課）

※ ヘルシースクール…子どもたちが健康について自ら考え行動し、体力の向上、生活習慣・食生活の改善を図ることができるようにする取組。

【成果指標】



- ※ コロナ対策のため、令和2年度の調査未実施
- ※ 小児生活習慣病予防検診…将来の生活習慣病（糖尿病、高血圧症などの病気）の因子を持つ児童生徒の早期発見と個別指導を目的とする検診。

▶施策2 食育の推進

望ましい食習慣を身に付けるために、調理実習や農業体験などの体験的な活動を通して食と健康に関する興味関心を高めます。また、食品の安全性などの知識を習得し、食に関する自己管理能力の育成を推進します。さらに、給食の時間をはじめ、授業や委員会活動などに栄養教諭や栄養職員が積極的にに関わり、「食」に関する指導の全体計画の下、学校教育活動全体で取り組むとともに、家庭と連携して望ましい食習慣を身に付ける取組を進めます。

【主な事業・取組の実績】

- ・ヘルシースクール推進事業では、コロナ対策の「ほっと給食」※1を行いながら、給食時間のお話給食※2をはじめ、教科の時間に食に関する指導を行った。
- ・学校給食運営事業では、学校給食運営協議会を各学校で、対面又は書面にて開催した。学校では、保健委員会や給食委員会などの委員会活動で、朝食を食べることや栄養バランスよく食べることを推奨する取組を実施した。
- ・教職員研修事業では、栄養職員研修を4回、給食従事者研修を1回実施した。

評価	評価の理由
△	成果指標 24 の中学生は概ね横ばい、24 及び 25 はやや上昇しているものの、目標値と差も大きいことから、施策の実現が図られてきているといえない。

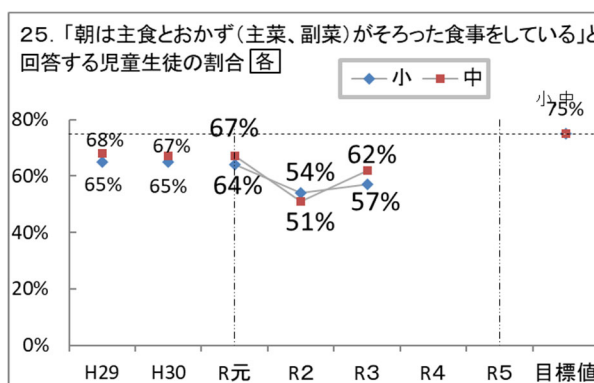
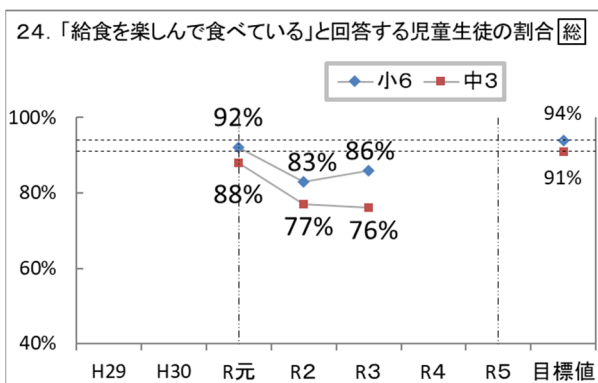
【今後の方向性】

- ・望ましい食習慣を身に付けるには、家庭との連携が必要であるため、給食だよりや各学校のホームページ等で、情報提供を行った。また、食育関係課会議では、関係課と連携し、市川の海苔を給食に提供する等の取組を進めてきた。今後も、積極的に学校や児童生徒の情報などを共有し、食育の推進に努めていく。(保健体育課)

※1 ほっと給食…コロナ対策に対応した給食の通称。感染症予防のため、教室で短時間・少人数で配膳ができるよう配慮し、感染症予防対策をできる限り行ったうえで、児童生徒に食事を提供する。

※2 お話給食…絵本などのお話を読み聞かせするとともに、そこに出てくる食材を使った給食を提供する取組。

【成果指標】



※ 令和2年度は成果指標としていたライフスタイル調査が未実施だったため、教育委員会独自の調査から数値を算出した。令和3年度はライフスタイル調査による数値。算出方法が異なるため、単純比較はできない。

▶施策3 体力向上の取組の推進

子どもの体力向上を図るため、運動量が十分確保された体育の授業を実施し、休み時間には外遊びができる環境づくりに取り組めます。また、運動部活動の充実を図るとともに、地域のスポーツ指導者などと連携し、子どもが積極的に運動やスポーツに親しむ環境づくりを推進します。

【主な事業・取組の実績】

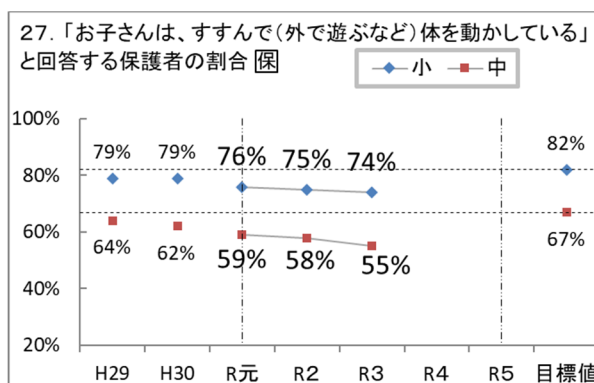
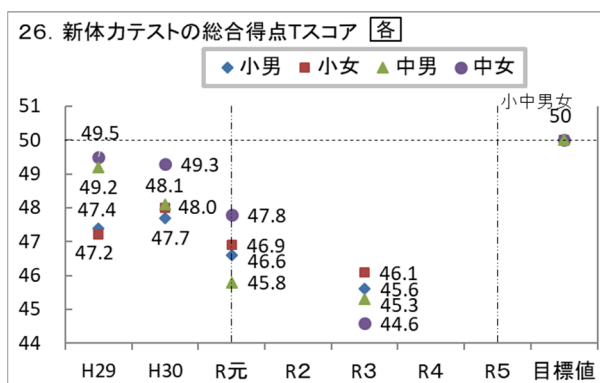
- ・ヘルシースクール推進事業では、令和2年度、コロナ対策のため、実施を見合わせた新体力テストを令和3年度は実施した。
- ・体力向上推進事業では、児童生徒の体力向上に向けて、教職員の指導力の向上を図る取組「市川学校体育推進委員」を推進した。
- ・コロナ対策のため、教育センターと保健体育課と連携して、書面にて体育実技研修会Ⅰ・Ⅱを行った。

評価	評価の理由
△	成果指標26は、目標値を下回る数値となっている。27は、小中とも横ばいの傾向にあり、目標値を下回っている状況にあることから、施策の実現が図られてきているといえない。

【今後の方向性】

- ・コロナ禍により、外出制限、運動制限を受けた令和2年度を受けて、令和3年度の新体力テストの結果は令和元年度と比較してTスコアが全項目で下回った。今後は、新体力テストの結果を十分に分析した上で対策を講じていく。
- ・児童生徒の体力向上に向けて、教師の指導力の向上を図るため、さらに「市川学校体育推進委員」の取組を推進する。
- ・令和3年度は教職員の体育実技研修は開催を見合わせた。書面での研修を実施できた。今後は、オンラインでの研修も含め、実技の研修ができるよう、教育センターと保健体育課とで連携して取り組んでいく。(教育センター)(保健体育課)

【成果指標】



※ コロナ対策のため、令和2年度の調査未実施  
 ※ Tスコアは偏差値のことで、全国平均値を50とした場合の市平均値を示している。

## 目標4 社会的・職業的自立に向けた能力・態度を育成する

変化の激しい社会を生き抜いていくためには、子どもが夢や希望をもち、人生を前向きに考えていけるようにすることや、発達段階に応じて積み重ねていく学びの中で、地域や社会と関わり、さまざまな職業に出会い、社会的・職業的自立に向けた学びを積み重ねていくことが重要となります。

そのために、学校と社会との接続を意識し、子ども一人一人に、社会的・職業的自立に向けて必要となる能力や態度を育み、キャリア発達を促す教育が必要です。

勤労観や職業観の変化などの社会問題に対応する教育に力を入れることにより、自らの生活や将来を考える力を高め、意欲と実践力を持った子どもの育成を目指します。

### ○目標4に属する施策とその評価

施策	評価
施策1 キャリア教育・職業教育の推進	○
施策2 地域や企業との連携推進	○

▶施策1 キャリア教育・職業教育の推進

子ども一人一人が、社会的・職業的に自立するために必要となる基礎的な能力や態度を教育活動全体を通じて育成します。

【主な事業・取組の実績】

- ・学習支援推進事業では、地域の高校生や大人を講師として招き、進路講話や職業講話を実施した学校があった。
- ・進路学習事業では、令和2年度から全面実施となったキャリア・パスポート※を活用して、自分の目標や夢を記録し、将来についてじっくりと考える機会を設けた。

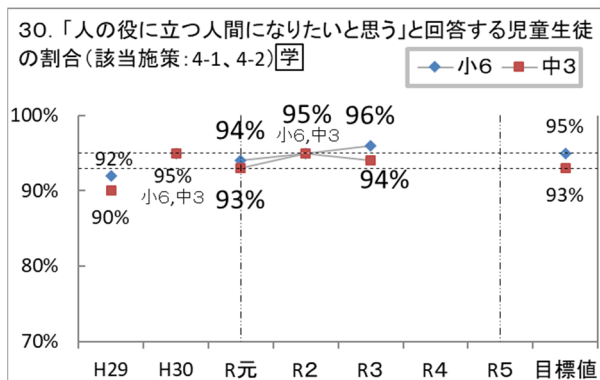
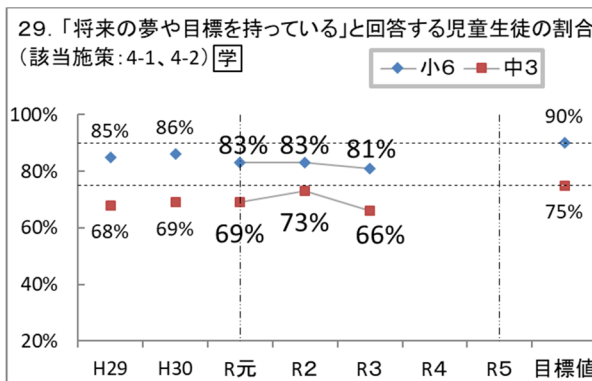
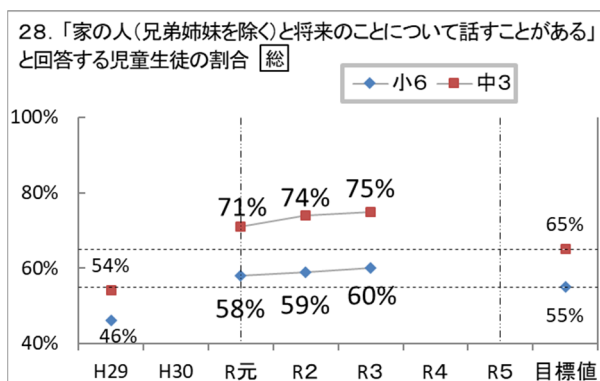
評価	評価の理由
○	成果指標 29 は、概ね横ばい傾向であるものの、28、30 は目標値を達成していることから、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

- ・自分の良さや強みを知る学習を取り入れることで、自己肯定感や自己有用感の高まりがみられた。今後は、新しい生活様式の中で、実社会に触れながらキャリア教育を行う方法を新たに検討し、実施を促していく。(指導課)

※ キャリア・パスポート…児童生徒が、小学校から高等学校までのキャリア教育に関わる諸活動について、特別活動の学級活動及びホームルーム活動を中心として、各教科等と往還し、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりしながら、自身の変容や成長を自己評価できるよう工夫されたポートフォリオのこと。

【成果指標】



▶施策2 地域や企業との連携推進

地域を担う人材育成のために、地域の方々との交流や人材活用、地元企業等における子どもの職場体験、起業体験などを支援します。

【主な事業・取組の実績】

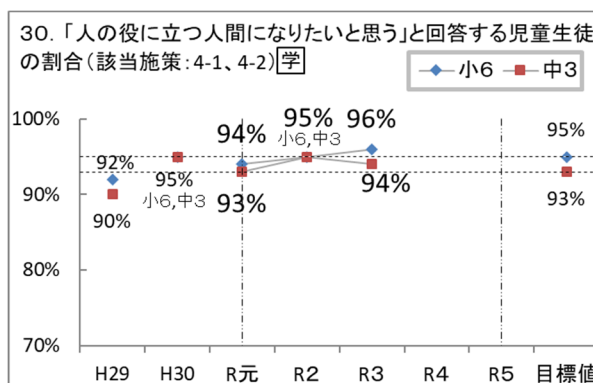
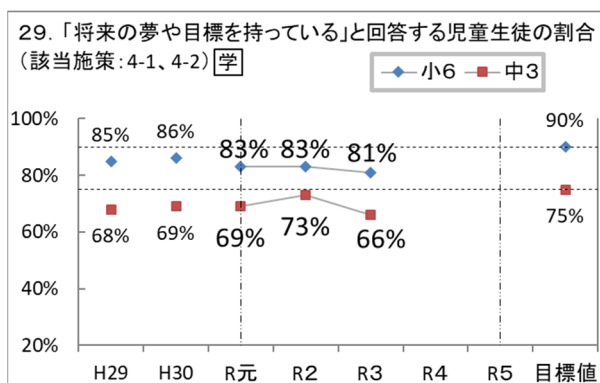
- 学習支援推進事業では、地域や企業の方を講師として招き、職業講話などを実施した学校があった。
- 学校情報化研究事業では、タブレットの活用の幅を広げるため、企業の協力を得て、より効果的なソフトウェアについての検証を行った。
- 企業（市進ホールディングス）と「包括的な連携に関する協定」を締結し、小学校・中学校へのオンライン学習コンテンツを導入した。

評価	評価の理由
○	成果指標 29 は概ね横ばい傾向であるものの、30 は目標値を達成し、31 は中学校についてコロナ禍以前の水準に戻っている状況にあることから、施策の実現が概ね図られてきている。

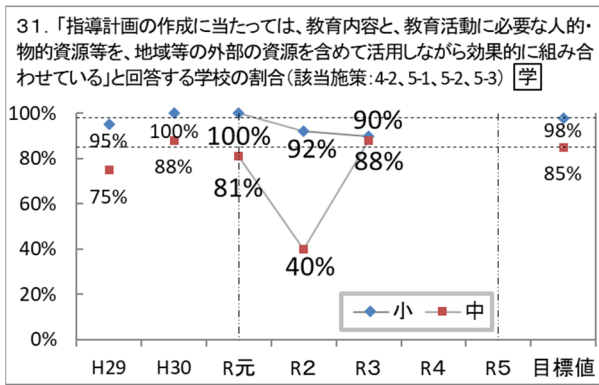
【今後の方向性】

- コロナ対策の観点から、地域等の外部資源の活用が難しい1年であった。今後も、職業体験等は、可能な限り行っていくとともに、オンラインを活用した取組例を広く発信することで、コロナ禍における外部資源の活用を進め、学習活動の一層の充実を図っていく。（指導課）
- 企業等と協力してソフトウェア等の検証を継続して行うことで、GIGA スクール環境及び校内 LAN システムのより効果的な運用方法について模索していく。（教育センター）

【成果指標】



【方針1】目標4 社会的・職業的自立に向けた能力・態度を育成する





## 目標 5 家庭・学校・地域の教育力の向上に向けた取組を推進する

教育は、家庭・学校・地域の相互の取組によって担われるものであり、子どもは、社会全体で育まれます。

これまでも、学校は、家庭や地域との連携を図り、人々の積極的な協力を得て、さまざまな教育活動を実践してきました。

今、学校が教育目標を達成するためには、「社会に開かれた教育課程」の理念の下、保護者や地域の方々とともに子どもを育てていくという視点に立つことが重要です。

そのために、これまで教育委員会が進めてきた家庭・学校・地域が一体となって地域全体で教育に関わる「つなぐ教育」をさらに継続・発展させます。

今後、より一層、保護者や地域の方々と同目標やビジョンを共有し、家庭の役割や責任を明確にした具体的な連携を強化するとともに、地域と連携・協働し、地域と一体となって子どもを育む、地域とともにある学校への転換を進めます。

### ○目標5に属する施策とその評価

施策	評価
施策1 学校・地域と連携・協働した家庭の教育力の向上	○
施策2 家庭・学校と連携・協働した地域の教育力の向上	○
施策3 家庭・地域と連携・協働した学校の活性化	○

▶**施策 1 学校・地域と連携・協働した家庭の教育力の向上**

学校、PTAなどと家庭との連携を強化し、基本的な生活習慣、豊かな情操、他人に対する思いやりや善悪の判断などを家庭で身に付ける重要性の啓発に取り組みます。また、家庭学習の習慣化を図るため、学校と連携した取組を進めます。さらに、家族の関わりを深めるための取組を支援します。

【主な事業・取組の実績】

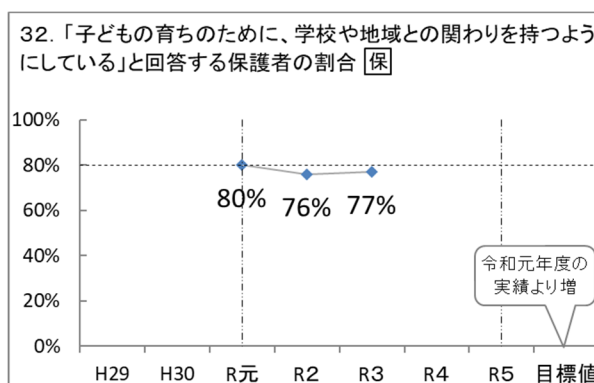
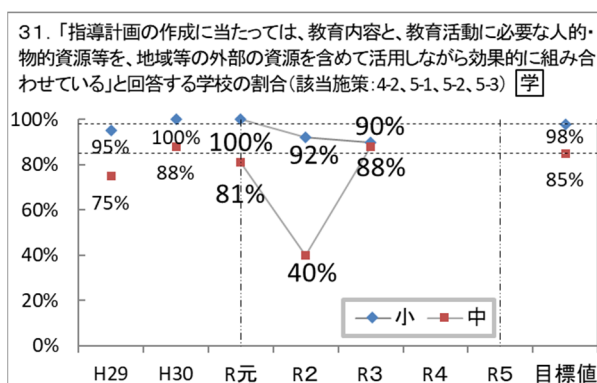
- 家庭教育学級運営事業では、家庭教育指導員による指導員講座を 21 回、学校地域連携推進課主催のオンライン講座を 3 回実施した。オンライン講座では、家事や仕事の合間に参加する者もあり、新しい参加層が増えた。

評価	評価の理由
○	成果指標 32、33 は概ね横ばい、31 は中学校にてコロナ禍以前の水準に戻ってきている状況である。コロナ禍により活動が制限される中、家庭教育学級をオンライン講座で実施するなど、家庭教育支援の継続的な取組が実施されたことから、施策の実現が概ね図られてきている。

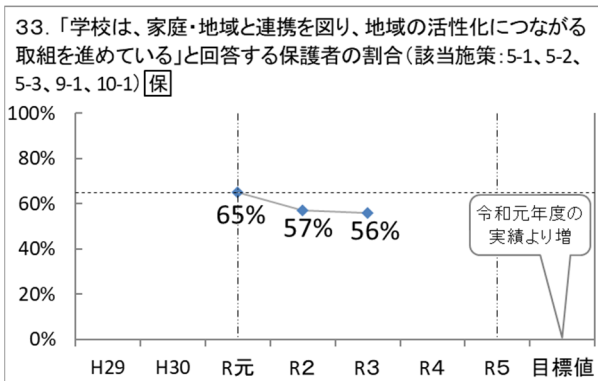
【今後の方向性】

- 各学校で、自主学習ノートや計画表の作成など家庭学習の定着に向けて、工夫した取組が行われてきた。今後は、学習用端末を活用した家庭学習の取組を推進していく。
- 感染状況に応じた予防対策を行ったうえで、地域人材を活用した取組を推進していく。(指導課)
- コロナ禍で親同士がつながりを作ることが難しい中、家庭教育学級を通じて、保護者の安心感や関係づくりに貢献した。今後も、保護者が参加しやすい学びの在り方を検討していく。(学校地域連携推進課)

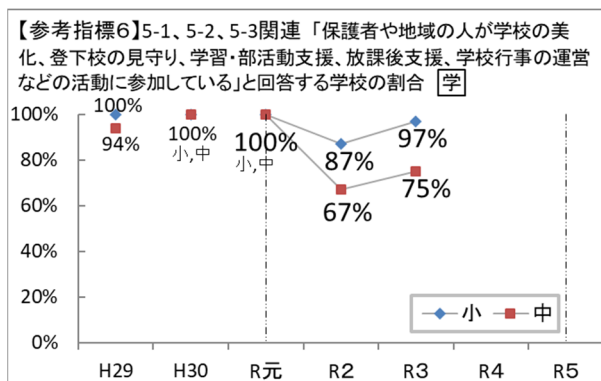
【成果指標】



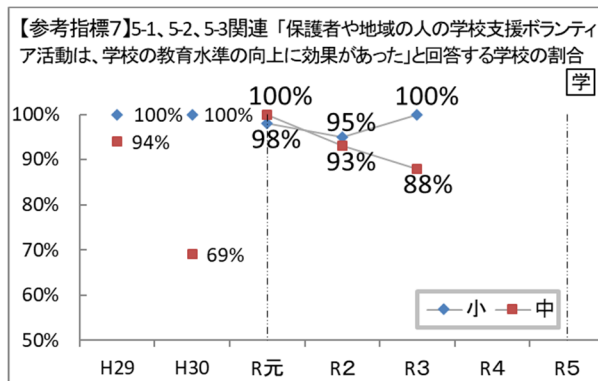
【方針 1】 目標 5 家庭・学校・地域の教育力の向上に向けた取組を推進する



【参考指標】



※第3期計画策定時から変更あり  
策定時:「学校では、PTAや地域の人々が学校の諸活動(学校の美化、登下校の見守り、学校行事の支援など)にボランティアとして参加してくれる」と回答する学校の割合



※第3期計画策定時から変更あり  
策定時:「保護者や地域の人々の学校支援ボランティア活動は、学校の教育水準の向上に効果があった」と回答する学校の割合

▶ 施策 2 家庭・学校と連携・協働した地域の教育力の向上

学校を核とした地域のコミュニティづくりのために、より多くの人が集い、つながる場づくりを進めます。また、家庭・学校・地域のさまざまな活動を支援する地域学校協働活動推進員の育成に取り組みます。さらに、企業やNPOを含むさまざまな関係機関との連携・協働体制を構築し、互いの知識や人材を活用して、家庭・学校・地域における協働活動を推進します。

【主な事業・取組の実績】

- コミュニティ・スクール学校運営協議会運営事業では、地域住民・保護者の代表が学校長・園長が目指す運営方針を承認することで、同じビジョンの下、子どもたちを中心とした協議や意見交換が行われた。
- コミュニティ・スクール地域学校協働活動推進事業では、中学校ブロックを単位として地域学校協働本部を設置し、各学校・園での活動を地域のつながりの中で展開できる体制づくりを進めた。持続可能な協働体制づくりのため推進員の複数配置を進め、61校・園のうち46校・園で推進員を2名ずつ配置した。地域学校協働活動推進員としての資質・能力向上に向けた研修会をオンライン、ハイブリッド形式で2回開催したほか、協働本部独自に研修会を行った。

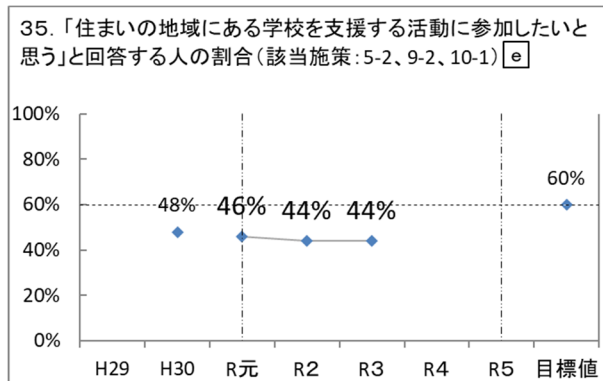
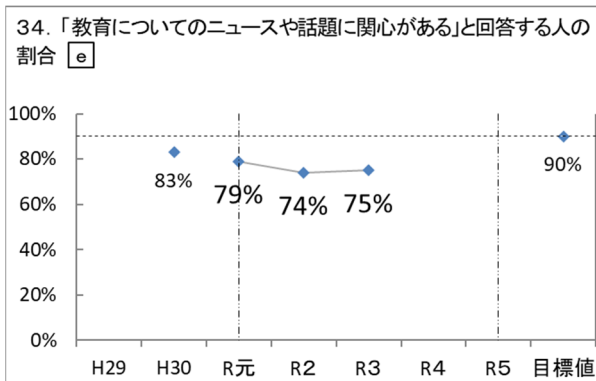
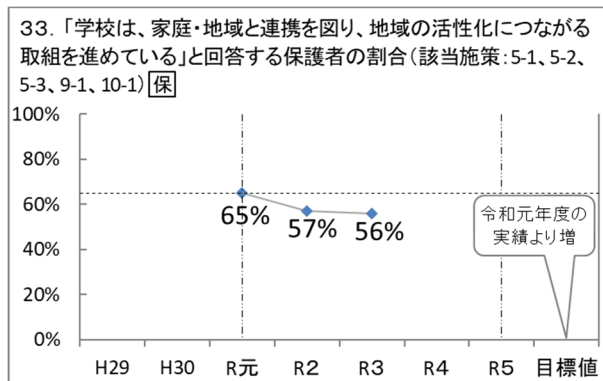
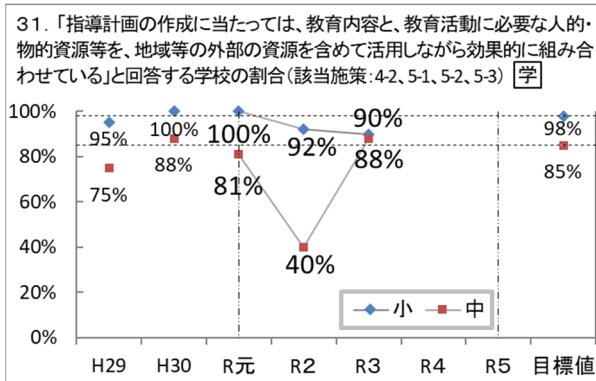
評価	評価の理由
○	<p>成果指標 33、34、35 は概ね横ばいであるものの、31 は中学校にてコロナ禍以前の水準に戻ってきている。コロナ禍により活動が制限される中、地域学校協働推進員の複数名配置が 7 割を超えるなど、積極的な取組が進められたことから、施策の実現が概ね図られてきている。</p>

【今後の方向性】

- 地域と学校が連携・協働する取組が行われていく中で、コミュニティ・スクールが地域や保護者へ浸透し、地域の活性化が実感され、地域教育力の醸成につながっている。今後も、学校を核とした地域づくりを推進し、暮らしやすくするために地域づくりを担う一員であるという当事者意識を醸成していく。また、積極的にオンライン会議を取り入れるなど、連携・協働しやすい環境づくりに取り組んでいく。
- 家庭・学校・地域が連携・協働して「子どもたちを育てていこう」という意識が高まった。今後は、市川版コミュニティ・スクールとして学校運営協議会と地域学校協働本部を一体的に整備し、2つの組織の相乗効果を高めていくとともに、学校及び地域の課題解決に向けて、家庭・学校・地域それぞれの役割を明確にし、三位一体となって子どもたちを育てる体制づくりに努めていく。(学校地域連携推進課)

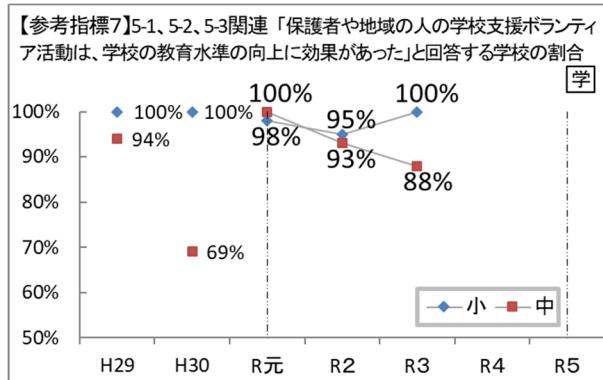
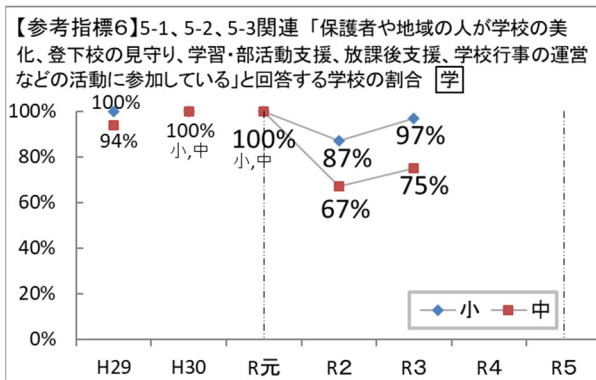
【方針 1】 目標 5 家庭・学校・地域の教育力の向上に向けた取組を推進する

【成果指標】



※第3期計画策定時から選択肢を一部変更。  
 策定時：「関心がある」「ある程度関心がある」「あまり関心がない」「関心がない」「わからない」  
 変更後：「とても関心がある」「関心がある」「あまり関心がない」「関心がない」「どちらともいえない」

【参考指標】



※第3期計画策定時から変更あり  
 策定時：「学校では、PTAや地域の人が学校の諸活動（学校の美化、登下校の見守り、学校行事の支援など）にボランティアとして参加してくれる」と回答する学校の割合

※第3期計画策定時から変更あり  
 策定時：「保護者や地域の人の学校支援ボランティア活動は、学校の教育水準の向上に効果があった」と回答する学校の割合

▶**施策3 家庭・地域と連携・協働した学校の活性化**

学校だより、ホームページ、学校公開、公開研究会などによる積極的な情報の発信を通して、保護者や地域の方々の学校への関心を高め、学校の教育活動や環境整備などに、より多くの人に関わることができる機会を充実させます。また、学校と家庭、地域の代表者で構成される学校運営協議会を活用し、地域とともにある学校づくりを目指します。

【主な事業・取組の実績】

- ・「いちかわ学校三ヵ年計画」について全校長・園長を対象として10月に面接を実施し、目標に対する各学校の取組状況を確認し、助言した。
- ・学校情報化研究事業では、ニーズに応じて学校ホームページや一斉メール配信システムに必要な機能や要素を追加した。
- ・コミュニティ・スクール学校運営協議会運営事業では、全幼稚園・学校の学校運営協議会を開催した。開催回数は平均4.1回で、うち1回は書面開催、中学校ブロック合同開催は7ブロック。学校（幼稚園）別の学校運営協議会では、「学校運営の基本方針」の承認事項をはじめ、学校評価について協議し、学校関係者評価を行うことで、現状と課題について共有した。中学校ブロック合同の学校運営協議会では、子どもたちの安全・安心に関することや子どもたちへの思い、地域学校協働本部の活動についての協議や意見交換が行われた。
- ・コミュニティ・スクール地域学校協働活動推進事業では、コミュニティカレンダーや地域の安全安心を高めるためにコミュニティマップが発行された。

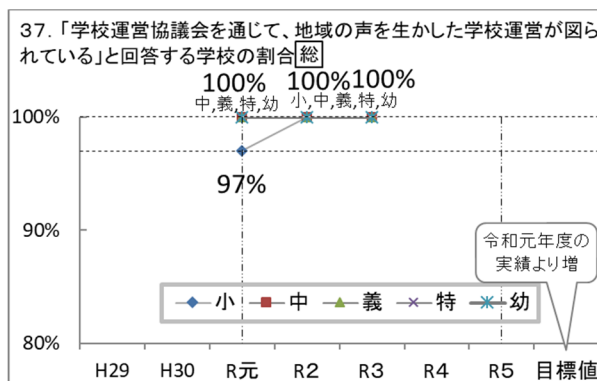
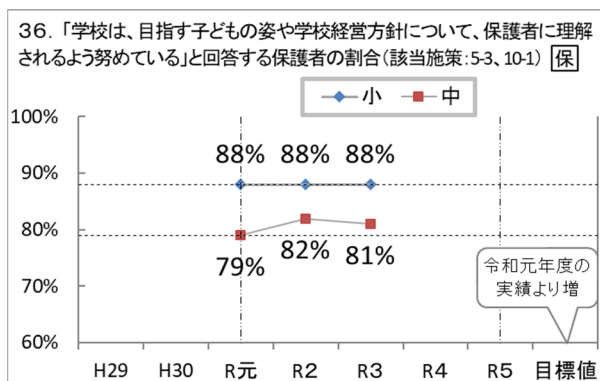
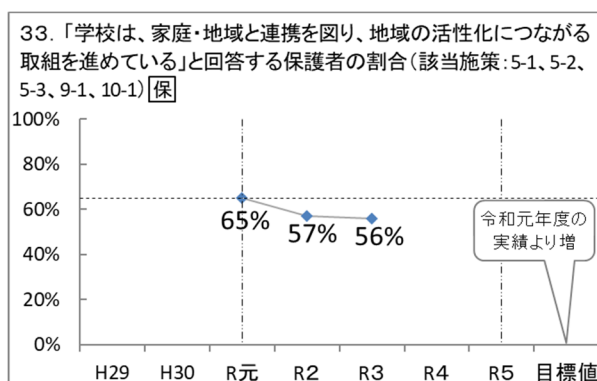
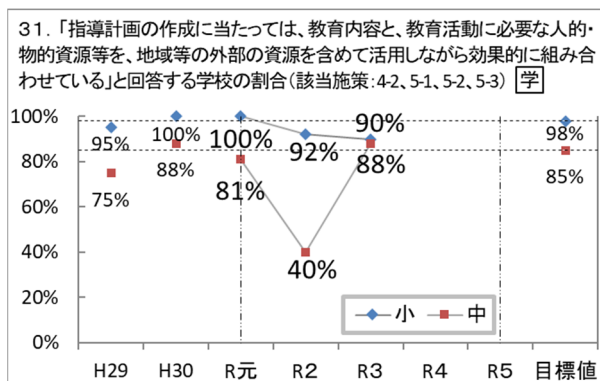
評価	評価の理由
○	成果指標 36、37 は前年度を概ね維持している。31 では中学校がコロナ禍以前の水準に戻ってきている状況であることから、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

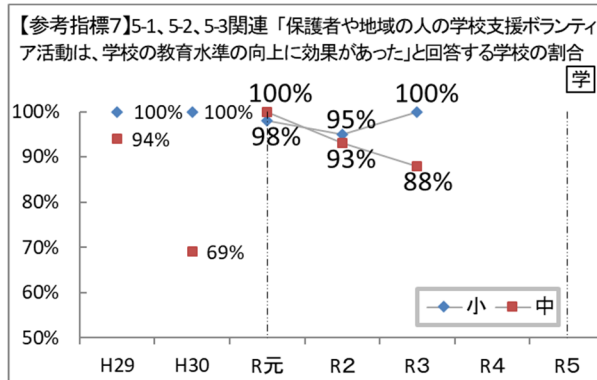
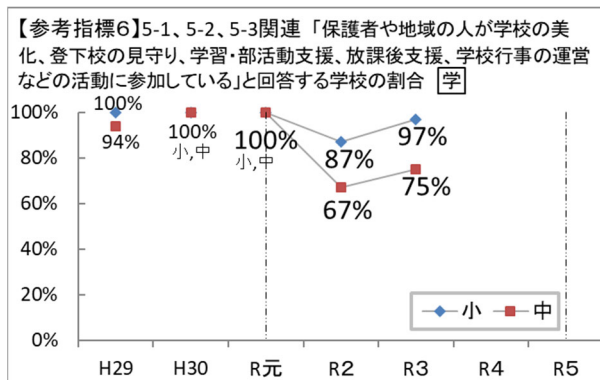
- ・ホームページの情報を誰でも読み取れるよう、外国語表記に変換する機能を追加した。一斉メール配信システムには保護者からの欠席連絡機能を追加した。今後も、家庭や地域において便利なシステムづくりを進める。（教育センター）
- ・学校運営協議会は、さまざまな立場の委員が選出されており、回数を重ねるごとに積極的な意見が出され、質の高い協議が行われるようになってきている。今後は、先進的な学校・園やブロックの取組を情報提供し、学校のニーズと委員の思いや願いが協議に反映され、地域学校協働活動の活発化につながる活動を促していく。（学校地域連携推進課）
- ・コロナ対策の観点から、地域人材の活用が制限され、例年通りの取組は難しかった。今後も感染状況に応じた予防対策を行ったうえで、地域人材を活用した取組を推進していく。（指導課）

【方針 1】 目標 5 家庭・学校・地域の教育力の向上に向けた取組を推進する

【成果指標】



【参考指標】



※第3期計画策定時から変更あり  
 策定時: 「学校では、PTA や地域の人々が学校の諸活動 (学校の美化、登下校の見守り、学校行事の支援など) にボランティアとして参加してくれる」と回答する学校の割合

※第3期計画策定時から変更あり  
 策定時: 「保護者や地域の人々の学校支援ボランティア活動は、学校の教育水準の向上に効果があった」と回答する学校の割合